

全国稲作経営者会議通信

いなけい

Vol.18 2022年11月2日発行

全国稲作経営者会議
自立した経営を目指して

〒102-0084 東京都千代田区二番町 5-6
あいおいニッセイ同和損保二番町ビル7階
(一社)全国農業会議所経営・人材対策部内

TEL:03-6910-1124 FAX:03-3265-5140

E-mail:inakeikaigi@nca.or.jp URL:http://inakeikaigi.jp/

令和4年8月 第46回全国稲作経営者現地研究会 in かがわ

2022(令和4)年8月2日・3日の両日、香川県が開催県となり、第46回全国稲作経営者現地研究会を開いた。会員農業者をはじめ、関係団体、企業から約200名が参加し、講演や現地視察を通じて研鑽を積んだ。新型コロナウイルス感染症の影響で、3年ぶりの現地参集であった。

開会にあたり古谷正三郎会長は、今通常国会での「みどりの食料システム法」の成立や、「農業経営基盤強化促進法等の農地関連法」の改正を踏まえ、環境調和社会の実現や新たな農地利用のあり方に対応していきながら、地域の担い手として自身の経営を考え、さらなる経営改善に取り組む必要があると力強く挨拶した。

<1日目の内容>

1日目は全体会を開催。基調講演では、農林水産省大臣官房審議官(技術・環境)の岩間浩氏が「みどりの食料システム戦略について～農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～」をテーマに講演した。



開会挨拶をする古谷正三郎 全国稲作経営者会議会長

岩間氏は、本年6月まで農林水産技術会議事務局の研究調整課長の立場で、「みどりの食料システム戦略」の策定に最初から関わられ、現在は、技術・環境の審議官として、7月1日に施行された「みどりの食料システム法」も含め、その陣頭指揮を執られている。

2050年最終目標の前段として6月21日の同戦略本部で決定した2030年中間目標も踏まえ、調達～消費の各段階で目指す姿や今後の進め

第46回全国稲作経営者現地研究会 in かがわを開催	1
代議員総会議案：令和4年度事業計画の決定	5
政策提言を農林水産省に提出	6
第43回若い稲作経営者研究会夏季研修会	6
お米の新たな活用方法 ー生米パンのレシピー	8

方、関連予算の説明などがなされた。

＜目指す姿＞

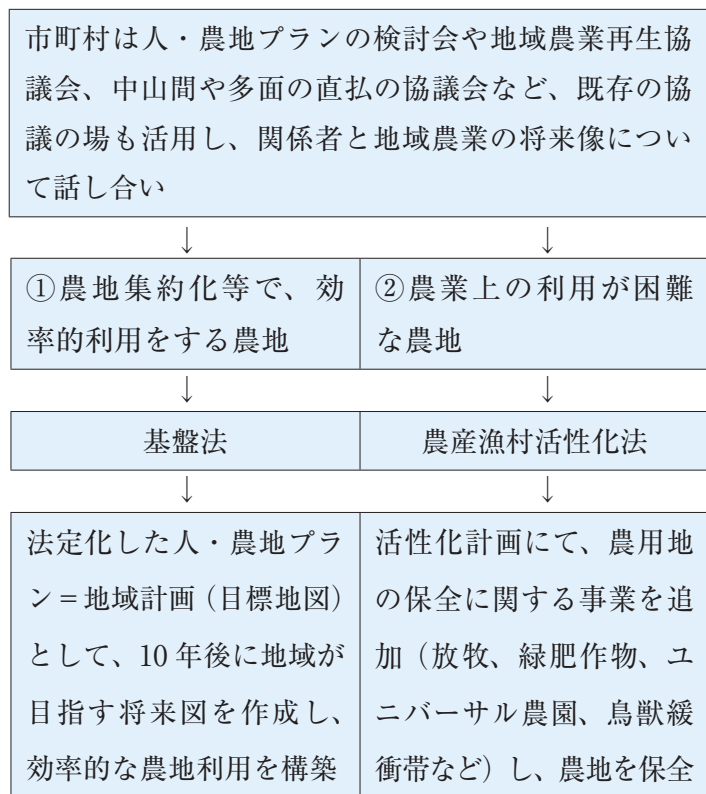
1. 調達
資材・エネルギーを国内でグリーン調達するため、農山漁村に眠る未利用資源の活用を進める技術の開発と現場実装を推進する。
2. 生産
スマート農林水産業や農業機械の電化などを通じて、高い労働生産性と持続性を両立する生産体系への転換を推進する。
3. 加工・流通
デジタル技術をフル活用し、物流ルート最適化や需給予測システムの構築、加工・調理の非接触化・自動化により、食品ロスの削減と流通・加工の効率化を推進する。
4. 消費
外見重視の見直しなど、持続性を重視した消費や輸出の拡大、有機食品、地産地消等を推進する。

続いて、一般社団法人全国農業会議所専務理事の柚木茂夫氏が「人・農地プランの法定化等について」をテーマに講演した。現在の農政における基本的考え方である、令和2年3月31日閣議決定の「食料・農業・農村基本計画」の施策のポイントを踏まえ、最近の諸制度を解説した。

食料・農業・農村基本計画の施策のポイント
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業の成長産業化に向けた農政改革を引き続き推進 ➤ 中小・家族経営など多様な経営体を含む農業生産基盤の強化・底上げ ➤ 農林水産物・食品の輸出を令和12年までに5兆円とする目標を設定 ➤ スマート農業と農業DX（デジタル技術の活用）の推進 ➤ 環境と調和した持続可能な農業の展開 ➤ 各府省の農村振興施策を総動員した「地域政策の総合化」

➤ 食と農の新たな国民運動の展開を通じた国民的合意の形成

特に、本年通常国会にて成立した農業経営基盤強化促進法や農山漁村活性化法の改正法について、重点的に説明した。両法律により、地域での協議をもとに、下図の二通りに整理し今後の農地のあり方を定めていくことになる。



続いて、全国農業協同組合連合会米穀部次長の小里司氏が「子実とうもろこしに係る取り組みと課題について」をテーマに講演した。小里氏は日本における米需要の漸減（10万ト/年）やウクライナ危機に関連した穀物需給のひっ迫など水田をめぐる情勢に触れながら、「食料安保の観点からも、輸入穀物等への積極的転作による生産基盤の維持が重要である。」と語った。そうした中で、新たな水田転作作物として、10アールあたり2.5時間と水稻の10分の1の作業時間で生産できる「子実とうもろこし」の導入に向けた実証実験の状況を説明した。

省力による栽培面積維持、耕作放棄地の解消、国産・非遺伝子組み換え飼料原料の確保、家畜排

せつ物の活用などを実現し、耕種農家と畜産農家との連携による循環型農業の実現と食料自給率の向上を目指していくという。なお、取り組みを始める際には、以下のようなチェックポイントがあると助言があった。

- 春播種→秋収穫の他作物と作業・機械・施設が競合しないか検討する（営農スケジュールの適合）
- 農業共済制度対象外のため倒伏した場合にサイレージ切替の対応も検討しておく
- 物流費削減のため地域内流通を基本とする



全国から約200名の会員や関係企業が参加

最後に開催県である香川県農政水産部農業生産流通課課長の古市崇雄氏が「香川県における米麦の生産振興について」をテーマに講演した。農業従事者の高齢化や耕作放棄地が増加していることなど香川県における農業の現状に触れながら、香川県水稲の生産振興方針を説明した。香川県産麦は、気象や土壌条件などに恵まれており、水田裏作の基幹作物として二毛作を主体に栽培が行われていることから、古市氏は「水稲と麦類の二毛作を中心に、野菜と組み合わせるなど、水田の有効活用を進め、農業所得の向上を図る。」と語った。その他、「おいでまい（県育成品種）」を核とした主食用米の戦略的な生産や需要に応じた非主食用米の安定的な生産など水稲の作付面積と生産量の確保に向けて取り組みを行っている。



展示ブースの様子

< 2日目の内容 >

2日目は、2つのコースに分かれて石丸製麺・お米のくりやを視察し、屋島の観光を行った。

麺類製造・販売の石丸製麺株式会社では、さぬきうどんの原料として香川県産「さぬきの夢」を始め、国産小麦の活用現場を視察した。同社では、以下のような社会貢献を意識した取組を実施。原料はオーストラリア産が主力ではあるが、上述のように「来るものは拒まず、国産原料でいかにおいしく製麺できるか」と徹底的に迫及する。

1. 環境リサイクル活動

讃岐うどん製造過程の麺くずを配合飼料にし、さぬき牛の飼料にリサイクル

2. 太陽光発電システム

クリーンエネルギー導入で省エネを意識

3. 障がい者雇用支援

障がい者の作業所を誘致し、一部商品の仕上げを依頼

なお、同社の石丸社長より讃岐うどんの最もおいしい茹で方として、次の指南があった。

- ①茹でている最中、噴きこぼれそうになっても差水せず火加減を調節すること
- ②激しくせずゆっくりかき混ぜること

- ③ 茹で時間はピッタリ守ること
- ④ 茹で上がった後徹底的に水で洗うこと（洗うほどつるつるになり、コシが出る）



石丸製麺株式会社 石丸芳樹代表取締役社長

次の視察先である米穀小売・卸売業のくりや株式会社は、取扱量の過半を占める量販と業務用米をインフラ業と考え、それ以外の部分で自ら価格決定できる通販や小袋販売に力を入れる。その一つとして、1合や2合の米を平たく真空パックシハガキに見立ててオリジナルデザインにできる「オコメール」を開発した。「コミュニケーション」を造語し、米を通じて大事な人たちと意思を通じ合うというものだ。

徳永社長は「生産者が成り立たなければ卸売業も崩壊する」と語り、地元生産者と協業するため株式会社 100show を立ち上げる等、生産者とのパートナーシップを第一にしている。

生産者との協業を理念に掲げる両社の取り組みは、参加者の関心を集めていた。



くりや株式会社 徳永真悟代表取締役

< 賛助会員との交流 >

1日目には、開会前や休憩時間を活用して、賛助会員企業等がブース出展する商談会を同時に開催した。

【参考】 全国稲作経営者会議 賛助会員企業

朝日アグリ株式会社
株式会社クボタ
シンジェンタジャパン株式会社
スガノ農機株式会社
有限会社北陸企画サービス
ヤンマーアグリジャパン株式会社
JA 三井リース株式会社
ソリマチ株式会社
株式会社ナイルワークス
サタケ株式会社
井関農機株式会社
株式会社丸山製作所
住友化学株式会社
全国農業協同組合連合会

※上記には、研究会当日の参加がかなわなかった企業も含まれます。

なお、来年度の現地研究会は岐阜県にて開催を予定している。



**代議員総会議案：
令和4年度事業計画の決定**

8月2日に行われた第47回代議員総会において、令和4年度事業計画（要旨）を次のように決定した。

総会では、未組織県の組織化に向けた取組等の意見があった。

■令和4年度事業計画（要旨）

I. 農業・農政・コメ等をめぐる情勢と基本方針

近年の米政策を巡っては、国による米の直接支払い交付金や生産数量目標の設定が廃止されるなど、大きな転換期を迎えている。これにより今後の米政策は、不透明な主食用米の需要が見込まれる中、国内の消費拡大や輸出拡大の取組を進めつつ、自らの経営判断による「需要に応じた生産・販売」を着実に推進していくことが重要となる。

しかしながら、人口減少やコロナによる需要減で米の消費減少に拍車がかかると、主食用米以外の作付けや中食・外食向けの需要への対応、複数年契約による安定取引への取り組みなど、これまで以上に経営戦略を練り、その変化に対応しなくてはならない。

我々、全国稲作経営者会議と会員は、国民に安全かつ高品質な農産物を安定的に供給するという社会的使命のもと、かけがえのない農地と環境を守り、次世代につなぐ稲作経営の確立の実行に向けて、別紙「全国稲作経営者会議 基本理念・行動指針」に基づき、魅力ある経営者活動に取り組むこととする。

II. 事業計画

1. 諸会議の開催

- (1) 総会
- (2) 理事会
- (3) 経営技術委員会

2. 研究会の開催

- (1) 第46回全国稲作経営者現地研究会の開催
- (2) 第41回全国稲作経営研究会の開催
- (3) 第52回全国農業経営者研究大会・稲作分科会の開催
- (4) 会員の要望に応じた研究会等の開催

3. 青年部

- (1) 役員会
- (2) 相互研さん・研修活動
- (3) 全体会

4. 政策提言および情報活動の強化

- (1) 政策提言
- (2) 調査・研究活動
- (3) 情報活動

5. 組織対策

- (1) 組織の拡大・強化
- (2) 財政基盤の強化
- (3) ブロック研究会等に対する助成

6. 関係機関・団体等との連携

- (1) 全国農業経営者協会との連携
- (2) 関係機関・試験研究機関等との連携
- (3) 食育への取り組み
- (4) 消費者との交流促進
- (5) 農業経営者間の農地利用権交換運動の推進

7. その他



政策提言を農水省に提出

6月29日に開催した理事会で、政策提言『『農業経営基盤の安定』に向けた米政策の提言』を決定。7月29日に農林水産省へ提出し、平形農産局長と意見交換を実施した。

政策提言では、世界の潮流をふまえた環境調和社会の実現やSDGsへの対応、多様な担い手と農地の適正利用の確保など、食料・農業・地域をとりまく課題は山積していることに言及。

そうした中で、将来にわたって安定的かつ効率的な営農活動を行うためには、我々全国稲作経営者会議会員相互の自助努力に加え、国民が必要とし消費する食料はできるだけ自国で生産する認識が国民（＝消費者）全体で共有され、国民の理解と支持によって形成された産業基盤が創造される必要があるとし、以下の提案事項の実現を要望した。

＝政策提案のトピック＝

1. 食料安全保障を念頭にした新たな米制度の構築
2. 農地の有効活用に向けた施策の充実
3. 水田活用の直接支払交付金の見直しについて
4. インボイス制度の運用について
5. 「スマート農業」の実現に向けたインフラ整備の促進
6. 国産米の消費拡大に向けた対策の強化
7. 国民理解を得られる肥料価格安定スキームの検討について（追加提言）

特に、気候変動リスク等が顕著になるなか、食料安全保障や地域維持を念頭に、みどりの食料システム戦略等に対応した管理面積あたりの直接支払い等を検討するとともに、内外価格差が是正され国際価格と競争できる市場が形成されるような、新たな米制度の構築を提言した。

平形局長からは、「いかに国民理解が得られ、適正な単価設定等ができるか課題。」と言及があった。また、「稲作経営者会議会員は日本の稲作農業における屋台骨であり、採算が合い経営を継続できることが最も大事。円安を機に輸出拡大する等、前向きな取組は積極的に支援したい。」とコメントがあった。

今後とも、国民理解の得られる新たな仕組み作りを検証していく必要がある。



第43回若い稲作経営者研究会 夏季研修会の開催

7月4日・5日に「第43回若い稲作経営者研究会夏季研修会」を茨城県つくば市で開催した。

研修会には、全国から若手の大規模稲作経営者や後継者など約80名が参加。

<1日目の内容>

1日目は、セミナーを開催。4人の講師の講演とビジネスパートナー企業から情報提供を受けた。

まず、株式会社ヤマザキライス（埼玉県杉戸町）代表取締役の山崎能央氏が「株式会社ヤマザキライスの企業としての取組み」をテーマに講演した。同社は、徹底的なコスト削減をし、利益率の高い米の生産を目指している。そうした中で、精米したりEC販売したりすることを辞め、

生産者本来の姿として生産に徹し、売ることは売る人（商社・農協）に任せているという。

杉戸町が位置する埼玉県東部は関東平野のど真ん中で寒暖差が少ないため、おいしい米作りが難しいというデメリットがある。しかしながら、東京・神奈川に近く輸送コストが安いことや高温地帯のため短期間で米の生産ができることなどを山崎氏はメリットだと捉えており、「6月上旬に田植えを終了し、8月上旬に稲刈りを開始することができるので、作期が短くリスクとコストは低い。今後は地の利を活かした経営になってくる。」と語った。

これからは、人為3割スマート化7割を目指しており、品質向上と大きなコスト削減を図っていききたいという。一方で資材高騰の対策としては、コスト削減というより収量増加の観点で考えており、特に肥料のコントロールを重視している。ザルビオ対応 GPS 可変施肥密苗田植え機を活用した長年の経験ではできない超高精度の可変施肥の模様を映像で紹介した。山崎氏は、「これからはザルビオ可変施肥を極めることが最重要事項である。」と締めくくった。



株式会社ヤマザキライス 山崎能央代表取締役

続いて、国立研究開発法人農研機構農業環境研究部門土壌環境管理研究領域の新良力也氏が「水稲作肥料節減に関する最近の研究から肥料価格高騰下節減の一助に」をテーマに講演した。

続いて、国立研究開発法人農研機構中日本農業研究センター転換畑研究領域の吉永悟志氏が

「水稲の多収に関する近年の研究動向」をテーマに講演した。

最後に農林水産省農産局企画課水田農業対策室の村松直氏が「米政策の推進状況について」をテーマに講演した。

< 2日目の内容 >

2日目は現地視察として、茨城県龍ケ崎市の(有)横田農場と千葉県柏市の(有)沼南ファームを訪問。

横田農場は、毎年5~10haの規模拡大を続け、令和4年現在、2.5km四方に414枚、合計168haの面積で水稲を営む。特徴として、徹底的なコスト低減に取り組み、種苗費・肥料費・農薬費は農水省統計による平均の半分~1/3以下に抑えている。元肥はすべて鶏糞ペレットを利用し、農薬は安価なものをほ場ごとに使い分けて無駄な散布をしない。育苗は使う分だけを計算し、2万3千箱の育苗箱を余すことなく定植。こうした努力で、肥料高騰の影響も少なく安定した経営を確立している。

また、作期拡大のため8品種を作付け、作期分散で天候リスク等にも備える。作期分散と安定収量の両立は困難だが、最終的には反収が重要と考え、様々な栽培様式の情報を日々収集している。



有限会社横田農場 横田修一代表取締役

沼南ファームは1987年に20ha規模で設立。現在は主食用米80ha、飼料米40haまで拡大し、

土地利用集積で作業効率を向上させ、変革期に柔軟な対応ができるよう「生産力」の強化を今後の経営展望に掲げる。

累積攪拌乾燥貯留装置のスタアデポ（容量 50 トン）を導入し、粃を貯蔵している。昨年収穫した粃を今回の視察時期まで品質低下を防いで貯蔵ができ、柔軟な出荷体制を構築している。直播や密苗にも取り組み、コスト削減を図る。

課題として、大型の建屋は掃除やメンテナンスに苦勞する点や、千葉県でもカメムシ被害が増え、色彩選別機の導入を予定しているという。



有限会社沼南ファーム 橋本英介取締役

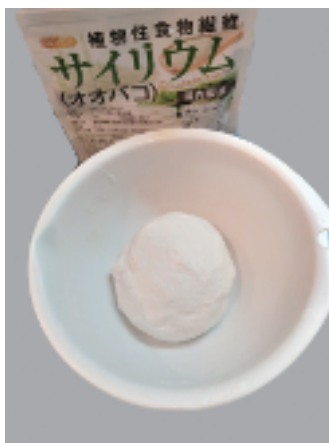


お米の新たな活用方法 ー生米パンのレシピー

令和5年度農林水産概算要求では、「米・米粉の需要拡大」として2億3500万円（前年比：1億8100万円増）と、高品質な米粉用米の普及促進や米粉の需要拡大推進のため、大幅に拡充要求された。ウクライナ情勢等も踏まえ、小麦の代替として期待されるなか、家庭で手軽に作れる「生米」を活用したパンのレシピも注目を集め、YouTube等で様々なレシピが公開され、テレビでも紹介される機会が増えている。

以下は、サイリウム（オオバコの種子の皮を砕いた健康・ダイエット食材。ドラッグストアやネット通販で購入可）を混ぜることでパン生地のようにまとまるレシピ。グルテンフリーで、もちっとした食感のパンができる。これからの米の需要拡大に期待される。

材料	
米 1 合 (150 g)	
ドライイースト	小さじ1/2
砂糖	小さじ1
塩	小さじ1/2
米油	6 g
サイリウム	小さじ1



- ① 米を数時間～一晩浸水させる
- ② 水を切ったうえで、浸水した米と水で290gにしてミキサーで攪拌
- ③ 砂糖、ドライイースト、塩を入れ、さらに攪拌
- ④ ボウルにとり、米油とサイリウムを入れ、木べら等で混ぜ生地をまとめる
- ⑤ 暖かいところで30分程度発酵
- ⑥ 切り分け、乾燥防止に油を塗りオーブン（230℃・15分程度）で焼く

【参考<https://www.youtube.com/watch?v=kGoLwZg1RnY>】